

令和7年4月23日（水）
第87回九都県市首脳会議

標準準拠システムへの計画的かつ円滑な移行 及び移行後の継続的な運用を図るための支援について

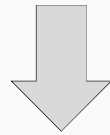


システム標準化の背景と目的

【背景】

人口減少

➡2040年頃には人手不足及び税収減が見込まれる



【目的】

持続可能な形で行政サービスの提供

- ・ 地方自治体の業務の在り方の見直し
- ・ デジタル化の推進

=システム標準化
を目指す

国と地方自治体の動き

法律

地方公共団体情報システムの標準化に関する法律

- ・ 主要20業務の情報システムについて、令和7年度末を目途に標準準拠システムへ移行

主要20業務…
児童手当、住民基本台帳、
固定資産税、生活保護、
介護保険、国民年金 等

補助金

デジタル基盤改革支援補助金 (地方公共団体情報システムの 標準化・共通化に係る事業)

- ・ 原則としてガバメントクラウド環境へ移行する場合、移行費用が補助対象に

地方自治体は、
標準化移行作業
に着手

課題1 特定移行支援システムの発生

【さいたま市の事例】

- 住民記録・印鑑登録システム
- 国民健康保険システム 外5システム

開発完了

令和7年度完了

- 税システム
 - 国民年金システム
 - 戸籍・戸籍附票システム
 - 介護保険システム
 - 障害者福祉システム
 - 児童手当・児童扶養手当システム
 - 子ども・子育てシステム
- 計12システム

間に
合わず

他事業者への乗換困難
(システム開発待ち)

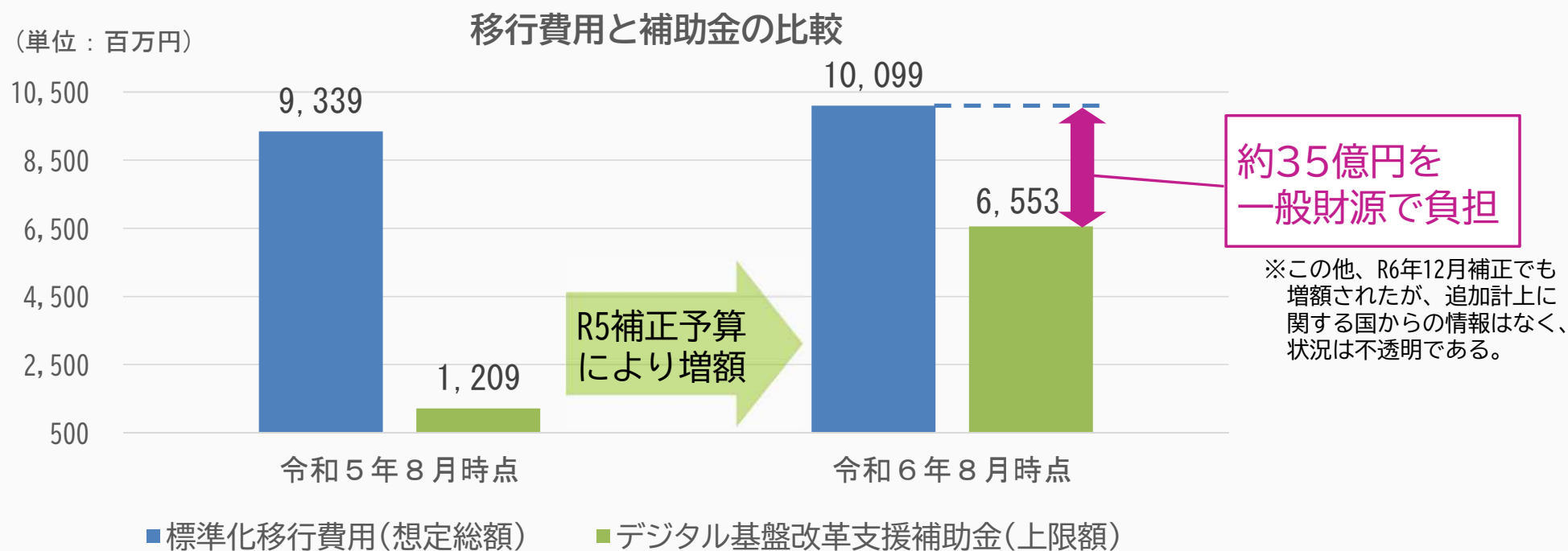
他団体では事業者
撤退の事案も発生

特定移行支援システム
全国554団体
2,989システム

*全指定都市では
239/400システム
*令和7年1月末時点

課題2 移行費用の財政負担

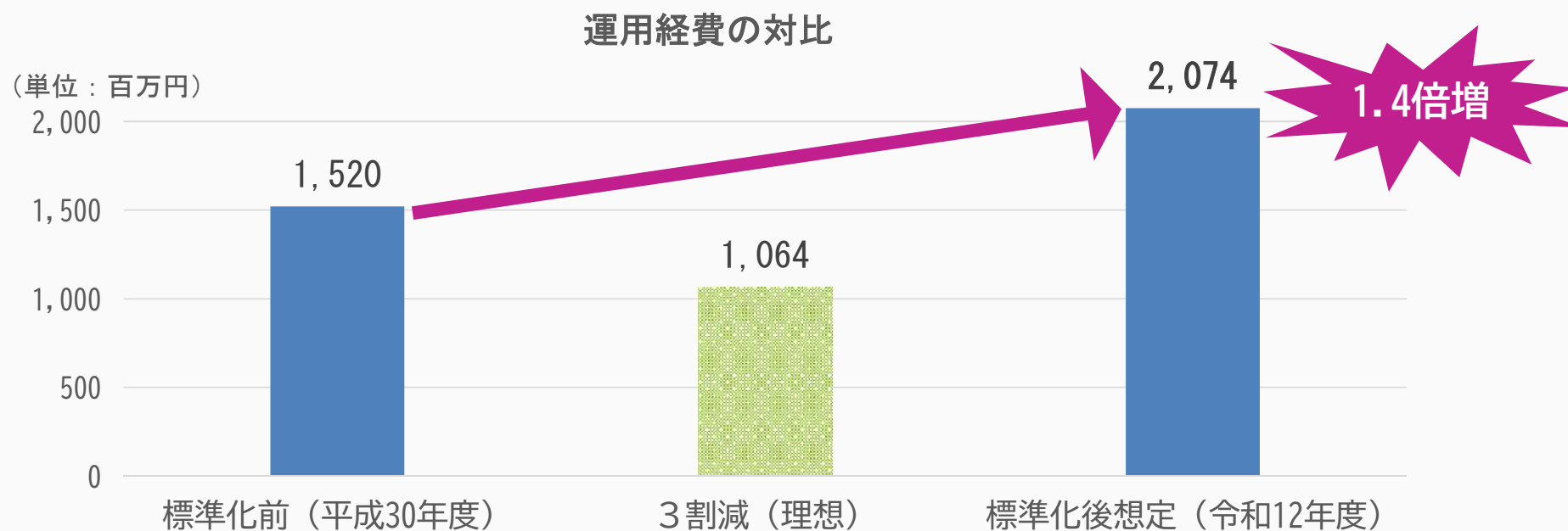
【さいたま市の移行費用】



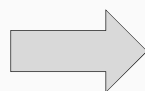
●未だ移行経費と補助金額に大きな乖離があり、一般財源を圧迫

課題3 運用経費の増大

【さいたま市の運用経費】



国：平成30年度比で
3割削減を目指す



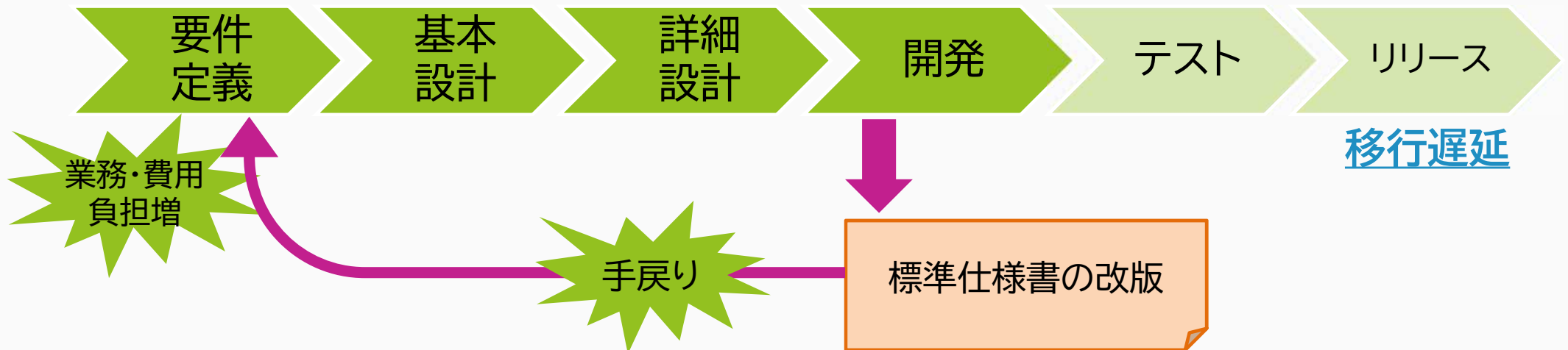
●従前を上回る自治体が多い

課題4 標準仕様書の改版による移行遅延リスク

【さいたま市の移行遅延リスク】

- 当初R7開発完了見込みであった健康管理システムについても、開発段階での標準仕様書の改版により、リリースが延期となるリスクが生じている

【システム開発工程】



要望

- 1 デジタル基盤改革支援補助金について、移行完了までの経費全額が補助対象となるよう、早急に補助上限額を見直すこと。
- 2 移行後のガバメントクラウド利用料を含む運用経費について、国の基本方針に掲げる目標の達成に向け、普通交付税の交付・不交付に関わらず十分な財政支援を行うこと。
- 3 仕様書の改版に当たっては、各自治体の移行状況を把握し、システム開発に手戻りが生じないように仕様書を改版するよう努めること。また、万が一改版が生ずる場合には、各自治体における手戻りへの対応に要する期間も考慮し、通常想定されている改版から適合基準日までの期間を延長するなど、標準仕様書の改版が標準化移行の障害とならないよう十分に配慮すること。